

第 7 回東アジアインクルーシブシティネットワークの構築に向けたワークショップを開催
The 7th East Asia Inclusive City Network Workshop in Osaka



開会あいさつを行う阿部昌樹 URP 所長 (8 月 21 日)

2017 年 8 月 21 日 (月) から 24 日 (木) にかけて、会場を大阪市から八尾市、堺市へと移しながら、「第 7 回東アジア包摂都市ネットワークの構築に向けたワークショップー引き裂かれた都市から包摂型都市へ」を、都市研究プラザの主催、ソウル研究院、韓国都市研究所、ソウル住宅都市公社、京畿道始興市の共催、さらに大阪市、堺市、八尾市、日本居住福祉学会の後援のもと開催しました。例年、日本各地のみならず、韓国、台湾、香港からの参加がありますが、今回は海外ゲストだけでも 50 名、全部で 100 名近くの参加が得られました。

このワークショップは東アジア都市が共通して直面している課題について経験を共有するプラットフォームを築くことを目的としています。第 1 日目には西成情報アーカイブにて「ジェントリフィケーション・空間をめぐる都市政治」、第 2 日目には八尾市安中人権コミュニティセンターにて「各都市におけるまちづくりと居住福祉の実践経験」、第 3 日目には堺市役所にて「都市ネットワーク会議」と題して各国から報告を受けたのち、送別懇親会の場では荒川学長の臨席のもと「インクルーシブ都市ネットワーク構築に向けた共同宣言」が提起され多数の賛同が得られました。また、これらの

セッションをはさんで、4 日間にわたり府下 3 市内 6 か所の現地視察が敢行されました。酷暑下のハードスケジュールでしたが、いずれの現場においても参加者と現場の実践家との間で活発に意見が交わされました。

今回は、開催地が大阪ということもあり、堺および八尾の両市長に出席いただくなど、大阪市、堺市、八尾市の方々に多大な協力を賜りました。府内の行政機関と海外の行政機関のみならず研究機関や市民組織をつなぐネットワーク構築に貢献しようとしている都市研究プラザとして非常に大きな手応えを感じた 4 日間でもありました。次回は来年 6 月、香港にて開催する予定です。

■ 綱島洋之 (URP 特任講師)

プログラム

- 8 月 21 日：西成情報アーカイブ、関西大学堺キャンパスほか
 - ・ワークショップ I
 - 各都市における都市包容性にかかわる現状理解と実践経験の共有
 - ・現地視察① (地下鉄花園町周辺)
 - ・Session1 ジェントリフィケーション・空間をめぐる都市政治
 - ・現地視察② (北加賀屋周辺)
- 8 月 22 日：八尾市立安中人権コミュニティセンター
 - ・現地視察③ (八尾市南本町周辺)
 - ・Session2 各都市におけるまちづくりと居住福祉の実践経験の理解と共有
- 8 月 23 日：堺市庁舎ほか
 - ・現地視察④ (堺市槇塚台周辺)
 - ・Session3 都市ネットワーク会議
- 8 月 24 日：大阪市内
 - ・ワークショップ II
 - ホームレス支援現場及び大阪市住まい公社リノベーションプロジェクトの視察

Between 21st and 24th August 2017 the “7th East Asia Inclusive City Network Workshop: From the Fragmented City to the Inclusive City” was held in Osaka. The aim of this workshop was to build a platform for exchanging research on common topics East Asian cities face today. The “Joint Declaration of the Inclusive City Network”, that was proposed on the third day, got overwhelming approval. This time the cities of Osaka, Sakai and Yao contributed considerably to the workshop and among others also the mayors of the latter two participated. These four days were very conducive for the construction of a network of governmental agencies, research facilities and civil organizations in Japan and abroad.



田中誠太八尾市長による報告（8月22日）



荒川哲男本学学長と竹山修身堺市長（8月23日、懇親会にて）

第7回東アジア包摂都市ネットワーク・ワークショップの2日目は、八尾市にて、日本で生活する外国人市民と共に、外国人市民の生活支援、福祉の向上、次世代育成等の活動及び、外国人市民に対する社会的偏見や差別をなくす人権意識の向上に関する事業を行うことにより、多様な文化や社会的背景が尊重される多文化共生社会の確立に寄与することを目的に設立されたNPO法人「トッカビ」から、活動のおこり、在日コリアンに加えて、中国、ベトナムなど「ニューカマー」の増加による新たな渡日の子どもたちとの取り組み、今後の活動の方向性についての報告が行われました。また、あわせて「トッカビ」の活動拠点をはじめとした現地視察を実施しました。

そして、午後からは、この日のワークショップ開催地の田中誠太八尾市長から「八尾市における地域分権のまちづくり」として、八尾市が進めます小学校区単位での住民自治のまちづくりについて、各小学校区にある校区まちづくり協議会が展開する住民自治による地域のまちづくり活動を支える、地域福祉や健康づくりの取り組みを市民とともに進める、あるいは、学校・地域と連携した取り組みを進めるなど、行政の仕事を変え、人と人がつながり、温かい地域社会づくりを進め、「まちは“人”八尾は“人”」と、これまでも、これからも八尾は“人”を大切にしていくと報告がありました。

その他、韓国における「住居福祉棟」政策のあり方として、老朽化した公営住宅の再生に伴い、空きスペースへの福祉館の建設、新たな住宅管理手法として住民参加を進める事例などの紹介がありました。

行政課題の解決に対して、都市間の政策共有、大学や研究機関など各セクター相互の実践交流を通じ、全ての人が利益を共有できる持続可能な包摂都市の形成に向け、あらためて多様な“つながり”を、まちづくりの仕組みに基礎フレームとして重層に埋め込むことが重要であると確認できたワークショップになりました。

■ 網中孝幸（八尾市人権文化ふれあい部次長）

泉北ニュータウンは、高度経済成長期の住宅需要に応えるため、鉄道、道路、公園等の高水準の都市基盤とともに整備された大規模な計画的市街地で、1992年のピーク時には16万5千人の人口を数えた。整備においては、近隣住区論をはじめとした近代都市計画の考え方にに基づき、小学校区を一つのコミュニティとしてとらえた基礎住区を形成するとともに、住区内は通過交通を排除し、歩行者専用の緑道が地区内の住区を結んでいる。徒歩圏内の住区中心部には、商業施設や生活支援サービス施設、コミュニティ施設のある近隣センターをはじめ、公園、幼稚園・保育所、診療所が集積した医療センターが配置されている。

このように良好な住環境を形成している泉北ニュータウンも、まちびらきから50周年を迎え、社会環境の変化とともに人口も12万6千人まで減少し、高齢化率も堺市平均が27%程度であるのに対し33%を超えており、少子・高齢化の進展に加え住宅や施設の老朽化など、様々な問題が現れはじめています。しかし一方では、平成35年度に、近畿大学医学部付属病院が泉ヶ丘地区に移転するなど、地域における医療機能の強化が進む見込みとなっており、良好な生活環境と相まって医療・健康のまちとして発展するポテンシャルを有する地域と言える。

第7回東アジア包摂都市ネットワークの構築に向けたワークショップにおいては、このように課題を抱えた泉北ニュータウンで、まちづくりに取り組むNPO法人「すまいるセンター」による高齢者支援の取り組みを紹介した。同センターは、7年前から行政や自治連合会、介護施設など20団体と「泉北ほっとけないネットワーク」を組織し、地域全体で高齢者を支える活動を行っている。ニュータウン内の槇塚台において、府営住宅の空き室を利用した高齢者支援住宅を運営しており、福祉施設の職員が常駐し、利用者が緊急ベルを押すと駆けつけるなどの見守りを行っている。また、近隣センターの空き店舗を活用したコミュニティレストランを運営し、高齢者向けに栄養のバランスを考えた弁当の宅配なども行っている。他にも団地に住む一人暮らしの高齢者が参加できる世代間交流イベントを企画するなど、地域の高齢者がいつまでも安心して泉北ニュータウンで暮らせるまちづくりをめざして活動を続けている。

■ 古下政義（堺市市長公室ニュータウン地域再生室参事）

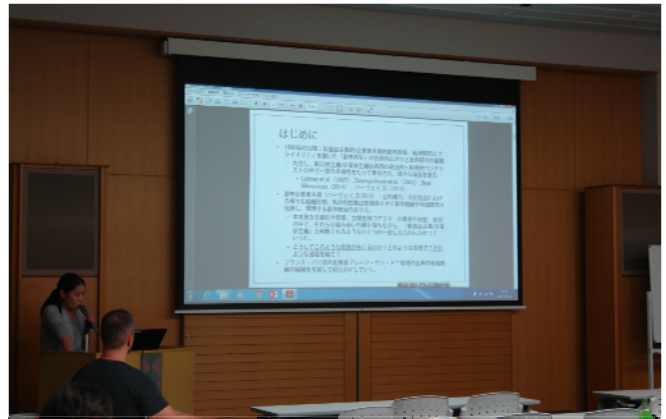
大阪市立大学都市研究プラザ先端的都市研究拠点・第1回URP特別研究員（若手・先端都市）合評会 Osaka City University's Urban Research Plaza (Platform for Leading-Edge Urban Studies) 1st Annual Workshop for URP Special Researchers (Young, Leading Edge Urban Studies)

2017年9月13日に、大阪市立大学学術情報総合センター1階文化交流室で、第1回URP特別研究員（若手・先端都市）合評会が行われた。この合評会では、都市研究プラザを拠点に研究活動を行っている特別研究員が、各々の問題関心で行ってきた研究について、本年度の中間報告として行ったものである。

当日は、計11名の特別研究員が参加し、以下のような報告を行った。報告は、「天保改革に伴う売女の統制と堀江新地」（吉元加奈美氏）、「From Claim to Mechanisms: Critical Realist Causality in Migration」（JIMENEZ Joselito Ranara氏）、「表現的实践を通じた『ケア・支援観』の変遷にまつわる研究」（アサダワタル氏）、「伝統芸能の新たな存在意義—コミュニティへの社会包摂的な応用と災害前後の役割—」（岡戸香里氏）、「Multidimensional Analysis of Economic Diversification in Osaka City」（ROMIC Ivan氏）「住民及び地域の自立に向けた包摂的まちづくりに関する研究」（蕭 閔偉氏）、「『都市政策』の郊外から『都市再生』の郊外へ：パリ北郊プレーン・サン・ドニ地域を中心に」（川口夏希氏）「スティグマを負わされたアイデンティティと共生社会」（高橋康史）、「Territorialization of Urbanization in the Eastern Pearl River Delta」（WONG Tammy Kit Ping氏）、「小規模自治体業務改革・民間委託をめぐる問題」（黒澤 悠氏）、「フランス革命期マルセイユにおける外部移住者一定住人口と非定住人口の総合的分析」（水野 延之氏）という多岐に渡るものであった。

報告者はそれぞれ20分間で報告を行った。10分～15分の間に、テーマについてのプレゼンテーションを行ったうえで、残りの時間でフロアとの質疑応答を行った。合評会には、特別研究員だけでなく、都市研究プラザの先生方や職員の方も参加しており、それぞれの研究に対して、さまざまな学問領域の視点から質問が行われた。こうした議論によって、特別研究員らは、今後の研究課題を整理することができた。合評会の後は、学術総合情報センターの1階にある野のはなハウスにおいて懇親会も行われ、参加者による交流を行った。

■高橋康史（URP特別研究員〔若手・先端都市〕）



▼2017年度第1回URP特別研究員（若手・先端都市）合評会

□開催挨拶

阿部昌樹（URP所長）

□Session1

・吉元加奈美：「天保改革に伴う売女統制の転換と堀江新地」

・JIMENEZ Joselito Ranara：

「From Claims to Mechanisms: Critical Causality in Migration」

□Session2

・アサダワタル：「表現的实践を通じた「ケア・支援観」の変遷にまつわる研究」

・岡戸香里：「伝統芸能の新たな存在意義—コミュニティへの社会包摂的な応用と災害前後の役割—」

・ROMIC Ivan：

「Multidimensional Analysis of Economic Diversity in Osaka City」

□Session3

・蕭閔偉：「住民及び地域の自立に向けた包摂的まちづくりに関する研究」

・川口夏希：「『都市政策』の郊外から『都市再生』の郊外へ：パリ北郊プレーン・サン・ドニ地域を中心に」

・高橋康史：「スティグマを負わされたアイデンティティと共生社会」

□Session4

・WONG Tammy Kit Ping：

「Territorialization of Urbanization in the Eastern Pearl River Delta」

・黒澤悠：「小規模自治体業務改革・民間委託をめぐる問題」

・水野延之：「フランス革命期マルセイユにおける外部移住者一定住人口と非定住人口の総合的分析」

司会・タイムキーパーは沼田里衣（URP テニュアトラック特任准教授）、コルナトウスキ・ヒェラルド（URP 特任講師）、網島洋之（URP 特任講師）、鄭栄鎮（URP 特任助教）が交替して務めた。

On the 13th September 2017 this year's "1st Annual Workshop for URP Special Researchers (Young, Leading Edge Urban Studies)" was held. At this workshop special researchers, that use the URP as base, presented interim reports about their original research. Altogether 11 people presented their work. The workshop provided an opportunity to receive comments from various academic disciplines. This kind of debate was for the special researchers a valuable source of inspiration for further research.

国際学術ジャーナル *City, Culture and Society* (Elsevier) のこれまでと次の 10 年プラン *City, Culture and Society* (Elsevier) and its plan for the next 10 years

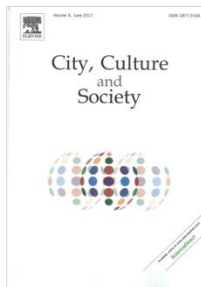
2010年に創刊されたCCSは、文部科学省のGCOE事業の一環として、都市研究プラザの研究成果を世界に発信すること、および、世界の都市研究者の創造的空間を確立するかに重点が置かれた。

第1ステージ (2010-2020) : 都市研究の枠内で多様な学問領域との連携を図る (Multi-Discipline, Inter-Discipline)。確立されたトップジャーナルとのコラボを推進する。CCSをサポートする協会を設立する (都市創造性学会 AUC)。Springer 社から単行本シリーズ Creativity, Heritage and the City の創刊。

CCSは、社会科学と自然科学、人文科学のバランスを志向しつつ、UNESCOやEU文化首都をはじめとする都市文化の実務家にも読者を拡張することを目指した。UNESCO副事務局長(文化)のFrancesco Bandarin氏を編集長に招聘し、“Urban Creativity Forum”のセッションを設けるなど、都市計画家やデザイナー、芸術家などの専門家による執筆を奨励した。また、Cultural Mapping, Cultural Editing, Networks and World Heritage など、創造性や文化ビジネスについての特集号を数多く編集している。

創刊以降の投稿総数は、2010年: 80件、2011年: 55件、2012年: 75件、2013年: 66件、2014年: 90件、2015年: 121件、2016年: 150件、2017年11月現在 182件で、本年は大幅に増加している。最新号は次のURLで閲覧できる。

<http://www.sciencedirect.com/science/journal/18779166?scd=1>



CCS 基礎データ : 刊行数 : 31 号、掲載論文総数 : 224 件、投稿論文総数 : 819 件、投稿・作者総数 : 1920 人、投稿者国数 : 66 国、購読者数(2016 年度) : 78327 人、購読者国数(2016 年度) : 105 国、査読者総数 : 1849 人、査読者国総数 : 57 国

周知のように、国際ジャーナルは世界の大学ランキングに大きな影響を与えているが、(1)インパクト、(2)スピード、(3)リーチの3項目から評価される。インパクトは、Citescope、Impact factor、SJR、スピードは査読スピード、オンラインに論文がアップされる時間、そして、リーチはダウンロード数から構成される。CCSの最新データとして、CiteScore: 0.83、

Source Normalized Impact per Paper(SNIP): 0.776、SCImago Journal Rank (SJR): 0.389 があげられ、都市研究誌では 38 位にランクされている (ソウル市立大学の IJUS は 54 位)。

第2ステージ (2020-2030) : 都市研究の枠を出て、多様な学問領域との融合を図るとともに、新たな方法論や領域 (Botanical Social Design など) を創出する (Trans-Discipline) (例えば「植物誌と都市」、「都市文化デザイン」、「創造庭園」)。単行本シリーズの刊行を進めながら、ハンドブック (全3巻、1200 頁程度) と百科事典 (全1巻、1200 頁程度) の刊行なども予定。

今後の CCS の方向の一つが「植物文化デザイン」がある。大阪市立大学 2017 年度国際シンポジウム「人と植物の共生：都市の未来を考える」が本年 6 月 9 日から 11 日まで、田中記念館および大阪市立自然史博物館や理学部附属植物園 (交野市私市) で開催された。その直前には日本植物園協会の年次大会を誘致し、総裁の秋篠宮様も植物園 (交野市私市) と杉本キャンパスを訪問され、昭和天皇や三木茂教授 (メタセコイアの命名者) ゆかりのメタセコイアを鑑賞いただいた。

ここでは、都市緑化と環境問題、林業の衰退をいかに止めつつ、健康増進、都市の文化的創造性を向上させるというテーマを中心に据え、国内外の研究者や政策担当者、芸術家、市民団体などと共に、緑化政策や文化産業の方向性を考える良い契機となった。奈良のスギバイオリンと市大のシンボルツリーで昭和天皇所縁のメタセコイア・山桜ギターの合奏などを通して、植物と人との創造的関係の一端を体験いただいた。



今後、チーフ編集長の Andy Pratt 氏 (ロンドン市大教授) や 4 人の編集長、水内俊雄教授など 9 名の副編集長、Editorial Assistant の潘山海准教授の協力を得て、CCS 創刊 10 周年記念事業、メタセコイア国際シンポジウムなど、様々な企画を実施したい。

■岡野 浩 (都市研究プラザ教授 CCS マネージング編集長
2017 年大阪市立大学国際シンポジウム組織委員・プログラム委員)

■イベント情報

第3回都市行政ネットワークセミナー 兼 第3回先端都市学講座

テーマ：空き家の福祉的活用

日時：2017年11月29日 (水) 19:00~21:00

場所：大阪市立大学都市研究プラザ西成プラザ
(JR新今宮駅東口徒歩1分)

参加費：無料

※本セミナーはトヨタ財団2017年度国際助成プログラム「東アジア包摂都市ネットワークの構築—引き裂かれた都市から包摂型都市へ」(代表：全泓奎)の助成を受けて実施するものです。

大阪市立大学都市研究プラザ ニュースレター 第 37 号
編集長 (発行責任者) 阿部昌樹
副編集長 全泓奎 水内俊雄 岡野浩
編集主幹 鄭栄鎮 波床尚美

URP

Osaka City University | Urban Research Plaza
大阪市立大学 | 都市研究プラザ

「都市研究プラザ」は、都市再生へのチャレンジとして大阪市立大学が 2006 年 4 月に設立した全く新しいタイプの研究教育組織です。「プラザ」という名前が示すように、都市をテーマとする人々が出会い、集まる広場をめざしています。先端的都市研究拠点として、現場や海外での研究・まちづくり活動、さらに、世界第一線級の研究者や政策家と国際的なネットワークを構築しています。

<http://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp/>

〒558-8585 大阪市住吉区杉本 3-3-138 tel.06-6605-2071

e-mail : office@ur-plaza.osaka-cu.ac.jp

所長 阿部昌樹 副所長 全泓奎 林久善

ユニット長 1U 阿部昌樹 2U 嘉名光市 3U 水内俊雄 4U 岡野浩